

2021年3月期 中間決算の概要

2020年 11月 13日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2021年3月期 中間決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

中間決算サマリー

	21年3月期2Q	前年同期(末)比	
経常利益	1,627億円	+ 212億円 (+ 15.0%) 通期業績予想 2,000億円 進捗率81.4%	【連結業績の状況】 > 新契約の減少に伴う事業費等の減少等により、経常利益は前年同期比15.0%の増加となる1,627億円、中間純利益は前年同期比22.8%の増加となる936億円となった > 2021年3月期の業績予想の策定に当たっては、2020年3月末時点の経済前提を用いていたことから、株式の減損を相応に想定していたこと、また、保険金等支払いが想定よりも減少していること等を背景に、経常利益、当期純利益ともに業績予想対比で高い進捗率となった
中間純利益	936億円	+ 173億円 (+ 22.8%) 通期業績予想 1,240億円 進捗率75.5%	
新契約 年換算保険料	(個人保険) 150億円	△ 1,165億円 (△ 88.6%)	
	(第三分野) 6億円	△ 204億円 (△ 96.7%)	
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 4兆1,001億円	△ 2,185億円 (△ 5.1%)	
	(第三分野) 6,911億円	△ 243億円 (△ 3.4%)	
EV	3兆7,341億円	+ 4,098億円 (+ 12.3%)	【EVの状況】 > EVは前期末から金利および株価の上昇等により、12.3%増加し、3兆7,341億円

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 新契約の減少に伴う事業費等の減少等により、経常利益は、前年同期比15.0%増の1,627億円、中間純利益は、前年同期比22.8%増の936億円となりました。
- 業績予想に対しては、経常利益が81.4%、当期純利益が75.5%の進捗となりました。2020年5月15日に公表している2021年3月期の業績予想の策定に当たっては、2020年3月末時点の経済前提を用いていたことから、株式の減損を相応に想定していたこと、また、保険金等支払いが想定よりも減少していること等を背景に、経常利益、当期純利益ともに業績予想対比で高い進捗率となっております。
- しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、今後も引き続き、株価の低下や保険金等支払いの増加の可能性があります。その場合における経常利益、当期純利益への影響を考慮し、2021年3月期の業績予想の修正は、現時点ではございません。
- 今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。
- 新契約実績につきまして、前年同期は2019年7月中旬まで通常営業を行っていましたが、2021年3月期第2四半期は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛を継続していたことから、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比88.6%減の150億円となりました。また、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比96.7%減の6億円となりました。
- EVは前期末から金利および株価の上昇等により、12.3%増加し、3兆7,341億円となりました。
- 第2四半期のEVおよび新契約価値は、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 2ページをご覧ください。

21年3月期 第2四半期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

	20.3期 2Q	21.3期 2Q	増減額	(参考) 20.3期
経常収益	36,613	33,853	△ 2,759	72,114
保険料等収入	18,011	14,178	△ 3,833	32,455
資産運用収益	5,740	5,203	△ 537	11,377
責任準備金戻入額	12,093	13,896	1,803	27,673
経常費用	35,198	32,226	△ 2,971	69,248
保険金等支払金	31,438	29,302	△ 2,136	61,913
資産運用費用	670	456	△ 214	1,240
事業費等 ¹	3,088	2,467	△ 621	6,094
経常利益	1,415	1,627	212	2,866
特別損益	258	274	15	392
価格変動準備金戻入額	256	274	18	391
契約者配当準備金繰入額	545	472	△ 72	1,092
法人税等合計	364	491	127	659
親会社株主に帰属する 中間純利益	763	936	173	1,506

注：主な勘定科目を掲載
1. 事業費とその他経常費用の合計



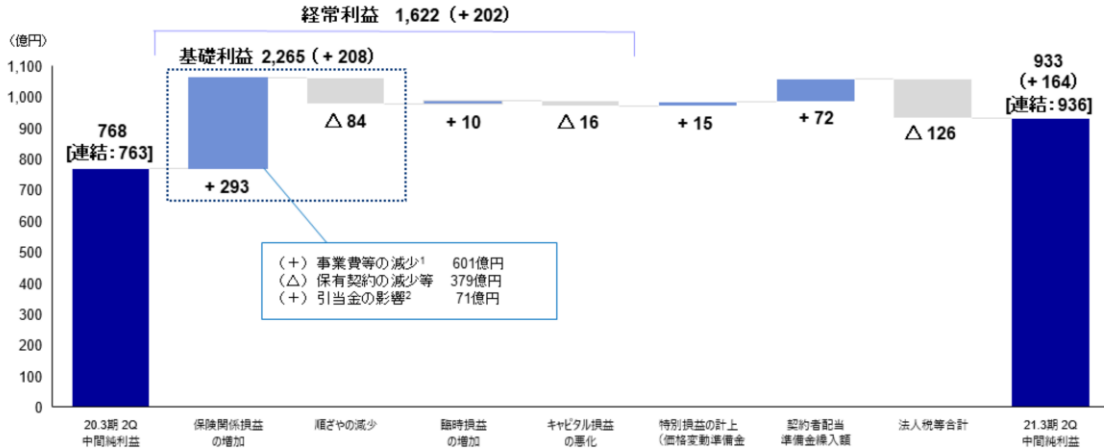
単体 経常利益の明細（要約）

	20.3期 2Q	21.3期 2Q	増減額	(参考) 20.3期
基礎利益	2,057	2,265	208	4,006
保険関係損益	1,671	1,964	293	3,201
順ざや	385	301	△ 84	804
キャピタル損益	△ 574	△ 590	△ 16	△ 1,024
臨時損益	△ 63	△ 52	10	△ 113
経常利益	1,419	1,622	202	2,868

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

21年3月期 第2四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 順ざやが減少したものの、新契約の減少に伴う事業費等の減少、20年3月期に計上した保険金等支払引当金について、契約調査の進展等を見積りに反映したことによる戻入等により保険関係損益が前年同期を大きく上回った結果、基礎利益は前年同期を上回る2,265億円となった
- キャピタル損に対しては、その相当額の価格変動準備金を取り崩す会計処理を継続して実施。基礎利益の増加に伴い、中間純利益は前年同期を上回る933億円となった

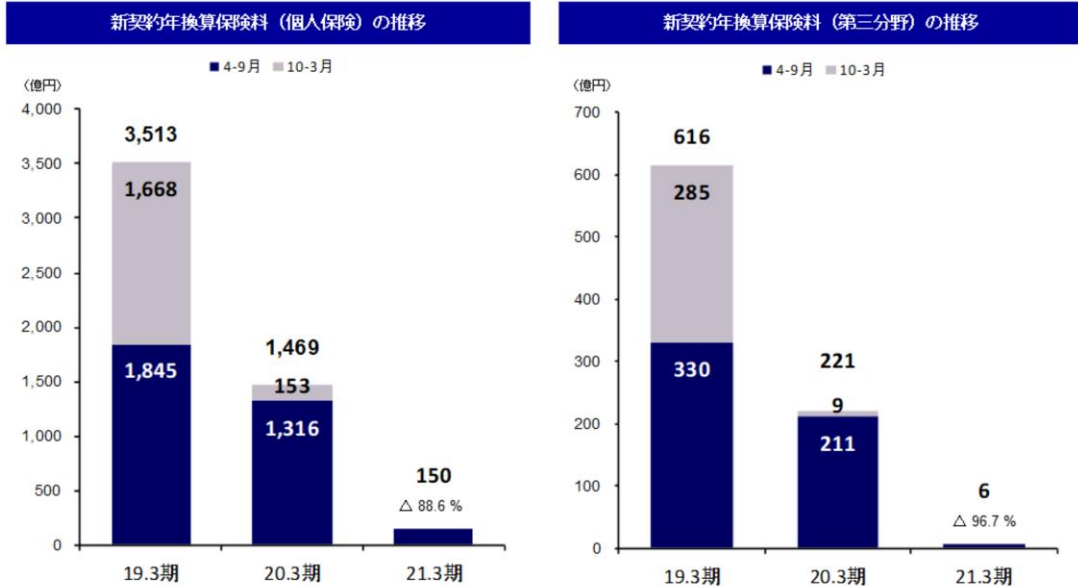


1. 事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前期との数値の差分を計算したもの。ただし、20.3期2Qにおける保険金等支払引当金の影響は、「引当金の影響」の項目に調整している

2. 契約調査の進展等を見積りに反映したことによる、保険金等支払引当金の戻入等の保険関係損益への影響額。上記1の20.3期2Qにおける保険金等支払引当金の影響を加味している(21.3期2Q戻入額: 60億円、20.3期2Q繰入額: 10億円)

- ここでは、2021年3月期第2四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 順ざやが減少したものの、新契約の減少に伴う事業費等の減少および2020年3月期に計上した引当金の戻入等により、基礎利益は前年同期を上回る2,265億円となりました。
- 基礎利益の増加により、単体ベースでの経常利益は1,622億円、中間純利益は933億円となりました。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔新契約年換算保険料〕



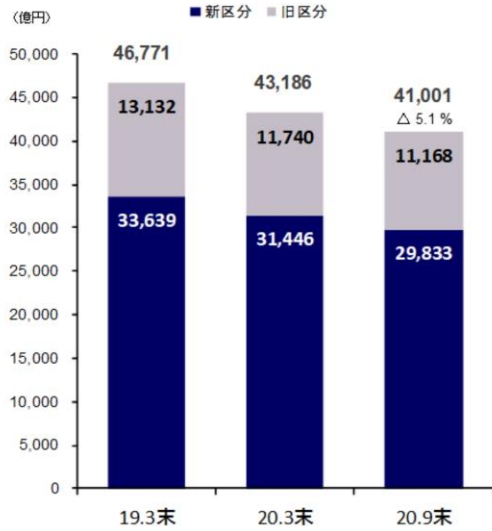
注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について(保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの)保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を(保険期間等で除した金額)
 第三分野は医療保険・生前給付(保障等)に該当する部分。年換算(保険料(個人(保険))は、個人(保険)に係る第三分野を含む

注2: 20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む

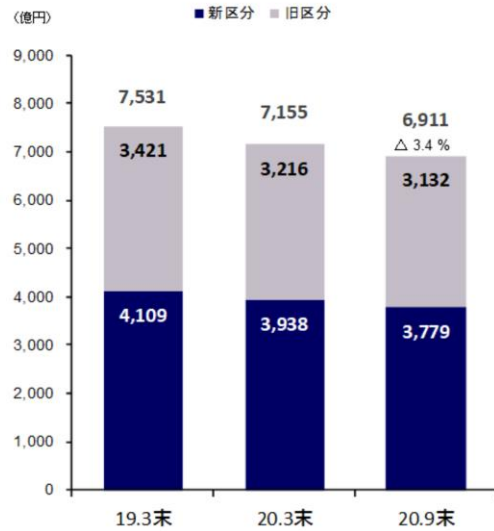
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 当社は、2019年7月中旬までは通常営業を行っていましたが、第2四半期は昨年度から引き続き積極的な営業活動の自粛をしていたことから、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比88.6%減の150億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比96.7%減の6億円となりました。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：「新区分」は、当社が直接受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

- 個人保険の保有契約年換算保険料は4兆1,001億円となり、前期末から5.1%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は6,911億円となり、前期末から3.4%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成						順ざや・利回り			
	20.3末		20.9末		増減額		20.3期 2Q	21.3期 2Q	(参考) 20.3期
	金額	占率	金額	占率					
公社債	488,306	68.1%	485,431	69.0%	△2,874				
国債	367,307	51.3%	370,925	52.7%	3,617	順ざや	385	301	804
地方債	67,287	9.4%	62,281	8.8%	△5,006	平均予定利率 ¹	1.69%	1.69%	1.69%
社債	53,711	7.5%	52,224	7.4%	△1,486	利子利回り ²	1.81%	1.79%	1.82%
収益追求資産 ¹	99,386	13.9%	104,739	14.9%	5,353	キャピタル損益	△574	△590	△1,024
国内株式 ²	17,651	2.5%	20,838	3.0%	3,186				
外国株式 ²	3,235	0.5%	3,948	0.6%	712				
外国債券 ²	64,451	9.0%	65,432	9.3%	981				
その他 ³	14,048	2.0%	14,520	2.1%	472				
貸付金	56,627	7.9%	53,456	7.6%	△3,170				
その他	72,327	10.1%	60,344	8.6%	△11,982				
うち現預金・コールローン	17,902	2.5%	14,828	2.1%	△3,074				
うち債券貸借取引 支払保証金	31,917	4.5%	24,805	3.5%	△7,111				
総資産	716,647	100.0%	703,972	100.0%	△12,674				

1. 収益追求資産は、貸付対照表上「金銭の信託および有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」は、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バックローン、マルチアセット、不動産ファンド等

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、昨今の超低金利環境の継続を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は10兆4,739億円、総資産比で14.9%となりました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、1.69%となりました。また、利子利回りは1.79%となり、301億円の順ざやを確保しました。
- また、為替変動リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用は前年から減少したものの、2020年2月以降、コロナショックにより市場が大きく混乱した影響を受け、金銭の信託で保有する株式の減損が生じたこと等により、キャピタル損益は590億円の損失となりました。
- 7ページをご覧ください。

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	20.3末			20.9末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	590,841	666,758	75,916	586,868	663,350	76,482	△ 3,973	△ 3,407	565
満期保有目的の債券	357,357	419,533	62,176	354,725	411,821	57,096	△ 2,631	△ 7,712	△ 5,080
責任準備金対応債券	95,746	105,785	10,038	95,784	104,694	8,910	37	△ 1,090	△ 1,128
その他有価証券	137,737	141,439	3,701	136,358	146,834	10,476	△ 1,379	5,395	6,775
有価証券等	111,025	113,996	2,970	109,792	115,209	5,417	△ 1,233	1,213	2,447
公社債	37,004	37,421	417	35,955	36,465	510	△ 1,048	△ 955	93
国内株式	3,220	2,812	△ 408	3,188	3,321	132	△ 31	508	540
外国証券	42,216	45,893	3,676	42,278	46,600	4,321	62	706	644
その他の証券	20,068	19,332	△ 735	19,110	19,545	434	△ 958	212	1,170
預金等	8,515	8,535	20	9,258	9,277	18	742	741	△ 1
金銭の信託	26,712	27,443	730	26,566	31,625	5,058	△ 145	4,181	4,327
国内株式 ¹	13,879	14,839	959	13,650	17,517	3,866	△ 228	2,677	2,906
外国株式 ¹	2,972	3,235	262	3,003	3,948	944	31	712	681
外国債券 ¹	7,360	6,984	△ 375	7,394	7,638	243	34	653	618
その他 ²	2,500	2,383	△ 116	2,516	2,521	4	16	137	120

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む。
 1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」は、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む。
 2. 現預金、バンクローン、不動産ファンド



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

7

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 今期は、2020年3月末と比較して、市場環境が改善したため、会計上、時価評価されるその他有価証券の差損益は、1兆476億円の含み益を計上しております。
- 8ページをご覧ください。

経費の状況

事業費（委託手数料等）

（億円）

	20.3期 2Q	21.3期 2Q	増減額	（参考）20.3期
事業費	2,535	1,962	△ 573	4,738
委託手数料	1,410	953	△ 457	2,487
新契約手数料	624	245	△ 379	1,009
維持・集金手数料	786	707	△ 78	1,478
拠出金 ²	287	280	△ 7	575
その他	836	728	△ 108	1,674
減価償却費	280	304	24	574

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

- 経費の状況についてご説明します。
- 事業費は、1,962億円となり、このうち、6割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料等で構成されています。
- 2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月から3月までの業務停止の影響から、委託手数料は、前年同期比457億円減の953億円となりました。
- 拠出金を含めた総額は、前年同期比465億円減の1,233億円となりました。
- また、減価償却費は、前年同期比24億円増の304億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	20.3末	20.9末	当期繰入額
危険準備金	17,973	18,026	52
旧区分	13,206	13,235	28
新区分	4,766	4,791	24
価格変動準備金	8,583	8,309	△ 274
旧区分	6,319	6,049	△ 270
新区分	2,263	2,259	△ 3
追加責任準備金	58,303	57,247	△ 1,055
旧区分	58,202	57,162	△ 1,040
新区分	100	85	△ 15

注: 「旧区分」は簡易生命(保険契約)区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	20.3末	20.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,070.9 %	1,138.0 %
ソルベンシー・マージン総額	51,616	57,934
リスクの合計額	9,638	10,181

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆8,026億円、価格変動準備金8,309億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆7,247億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,138.0%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 10ページをご覧ください。

EVの状況

EV

(億円)			
	20.3末	20.9末 ¹	増減額 (前期末比)
EV	33,242	37,341	4,098 (+ 12.3 %)
修正純資産	22,124	23,028	904 (+ 4.1 %)
保有契約価値	11,118	14,312	3,194 (+ 28.7 %)

新契約価値

21.3期第2四半期の新契約価値^{1,2} △ 15億円
 新契約マージン^{1,3} △ 1.2 %

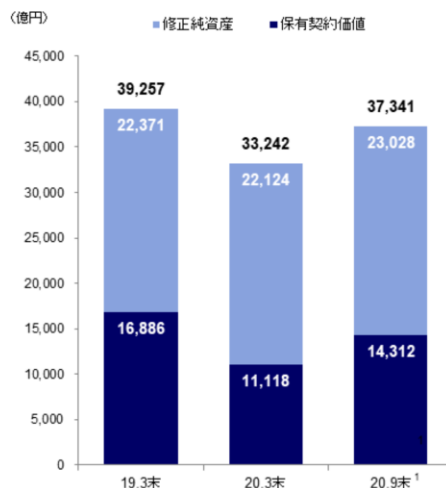
- 当社は当該期間において積極的な保険商品のご提案を控えさせていただいている一方、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、新契約価値はマイナスになっている

1. 第三者の検証を受けていない試算値

2. 2020年4月から2020年9月までの新契約をベースに2020年9月末の経済前提を使用。特約の切替加入および条件付解約による価値の増減分を含む

3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの

EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆7,341億円となり、前期末から4,098億円増加しました。
- 修正純資産は、主に純利益により、前期末比904億円増の2兆3,028億円となりました。
- 保有契約価値は、金利および株価の上昇等により、前期末比3,194億円増の1兆4,312億円となりました。
- 当期の新契約価値は、4～9月の金利水準の平均に近い、2020年9月末の経済前提を用いて算出しております。
- 新契約価値は、当該期間において積極的な保険商品のご提案を控えさせていただいていた一方、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、マイナス15億円となりました。また、新契約マージンはマイナス1.2%となりました。
- 第2四半期のEVおよび新契約価値は、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 11ページをご覧ください。

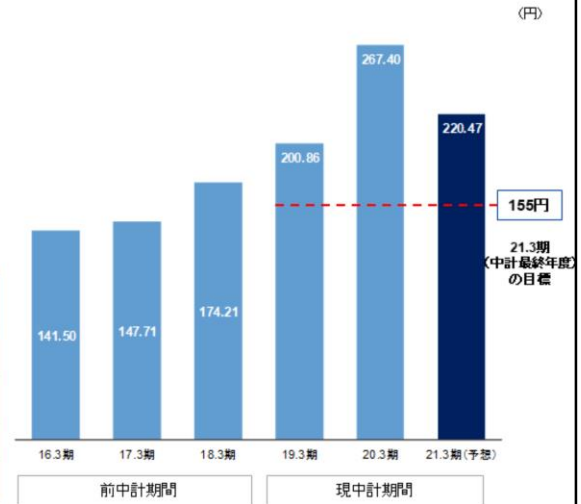
21年3月期 連結業績予想

連結業績予想

- 2020年5月15日に公表している2021年3月期の業績予想の策定に当たっては、2020年3月末時点の経済前提を用いていたことから、株式の減損を相応に想定していたこと、また、保険金等支払いが想定よりも減少していること等を背景に、経常利益、当期純利益ともに業績予想対比で高い進捗率となっている
- しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、今後も引き続き、株価の低下や保険金等支払いの増加の可能性があり、その場合における経常利益、当期純利益への影響を考慮し、2021年3月期の業績予想の修正は、現時点では行わない

	21.3期 ¹ (予想)	21.3期 2Q	進捗率
経常収益	68,500	33,853	49.4%
経常利益	2,000	1,627	81.4%
当期純利益 ²	1,240	936	75.5%
1株当たり当期純利益	220.47円	166.55円	75.5%

1株当たり当期純利益の推移



1. 新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、当社ホームページにてお知らせしております2020年3月19日付けの「新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う特別損引(引当金等)の減免等」および2020年4月15日付けの「新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う(保険金の信託支払のお取引扱い)に加え、世界的に景気が悪化していることを踏まえた資産運用収益の減少および資産運用費用の増加を考慮しております。今後、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします
2. 親会社株主に帰属する当期純利益

- 2021年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 先ほどご説明したとおり、第2四半期は、経常利益、当期純利益において連結業績予想に対し高い進捗となっておりますが、現時点において、当期の連結業績予想の修正はございません。
- 12ページをご覧ください。

株主還元

株主還元方針

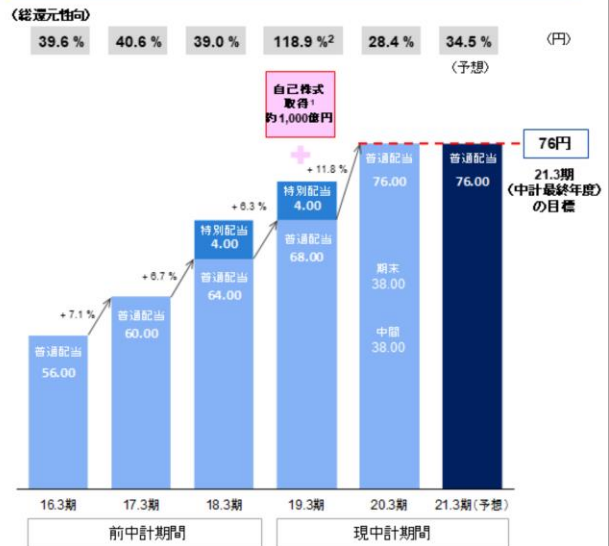
- 株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ
- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、安定的な1株当たり配当を目指す

21年3月期の株主還元等

- 普通配当を1株につき76円（予想）とする
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を慎重に見極める必要があるため、中間配当は行わず、期末配当のみとする予定

（今後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、配当予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします）

株主還元の推移



1. 2019年4月に自己株式の取得を実施
2. 1に記載の自己株式の取得を含めた総還元性向

- 最後に、株主還元（DPS等）につきまして、その推移をお示ししております。
- こちらも、現段階で内容に変更はございませんので、説明は割愛いたします。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	20.3末	20.9末	増減額
資産	716,647	703,972	△ 12,674
現金及び預貯金	14,102	13,428	△ 674
金銭の信託	30,560	35,283	4,723
有価証券	558,705	556,600	△ 2,105
貸付金	56,627	53,456	△ 3,170
有形固定資産	1,102	1,071	△ 30
無形固定資産	1,350	1,234	△ 115
繰延税金資産	11,737	9,746	△ 1,991

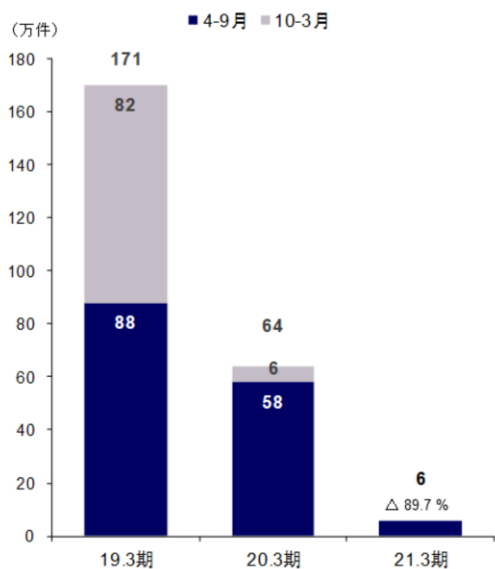
	20.3末	20.9末	増減額
負債 ¹	697,364	679,094	△ 18,269
責任準備金	622,931	609,034	△ 13,896
うち危険準備金	17,973	18,026	52
うち追加責任準備金	58,303	57,247	△ 1,055
社債	1,000	1,000	-
価格変動準備金	8,583	8,309	△ 274
純資産	19,283	24,877	5,594
株主資本合計	16,612	17,336	723
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	7,566	8,289	722
自己株式	△ 4	△ 3	0
その他の包括利益 累計額合計	2,670	7,541	4,870

注：主な勘定科目を掲載

1. 保険金等支払引当金(20.3末 297億円、20.9末 78億円、増減額△219億円)を含む

契約の状況〔新契約件数〕

新契約件数（個人保険）の推移



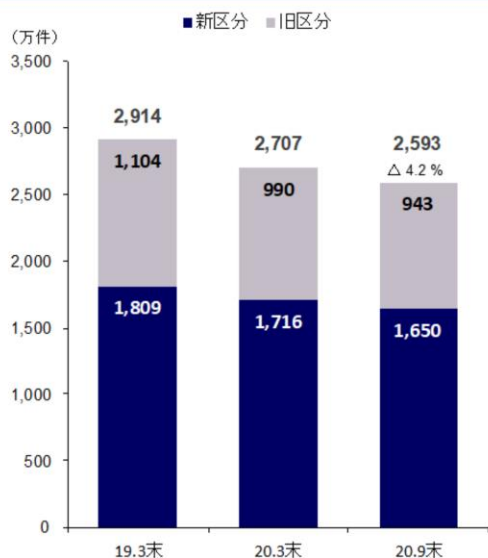
新契約の内訳

	20.3期 2Q		21.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	58	100.0%	6	100.0%
養老	30	51.9%	4	73.9%
普通養老	16	27.5%	3	54.9%
普通養老 (引受基準継続型)	3	5.5%	0	1.3%
特別養老	11	18.9%	1	17.7%
終身	24	41.7%	0	9.4%
普通終身 (定額型)	5	10.0%	0	2.1%
普通終身 (引受基準継続型)	6	10.9%	0	0.5%
普通終身 (倍型)	9	16.8%	0	5.4%
特別終身	2	4.1%	0	1.5%
学資	3	6.3%	0	16.5%
その他	0	0.1%	0	0.1%

注: 主な商品を掲載

契約の状況〔保有契約件数〕

保有契約件数（個人保険）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す



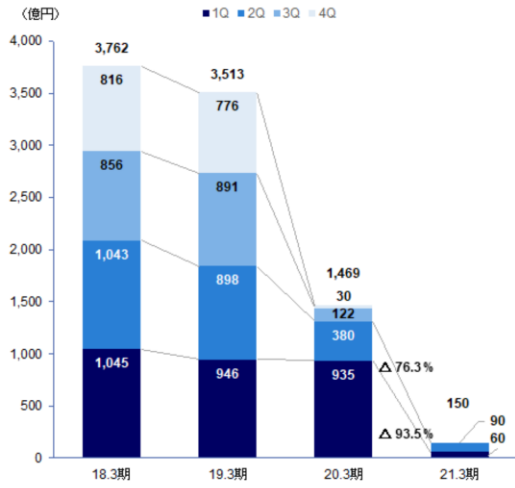
保有契約の内訳

	20.3末		20.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,707	100.0%	2,593	100.0%
養老	1,041	38.5%	970	37.4%
普通養老	668	24.7%	623	24.0%
普通養老（引受基準緩和型）	3	0.1%	3	0.1%
特別養老	363	13.4%	340	13.1%
終身	1,259	46.5%	1,233	47.5%
普通終身（定額型）	393	14.5%	383	14.8%
普通終身（引受基準緩和型）	5	0.2%	5	0.2%
普通終身（倍型）	273	10.1%	267	10.3%
特別終身	585	21.6%	575	22.2%
学資	393	14.5%	376	14.5%
その他	13	0.5%	13	0.5%

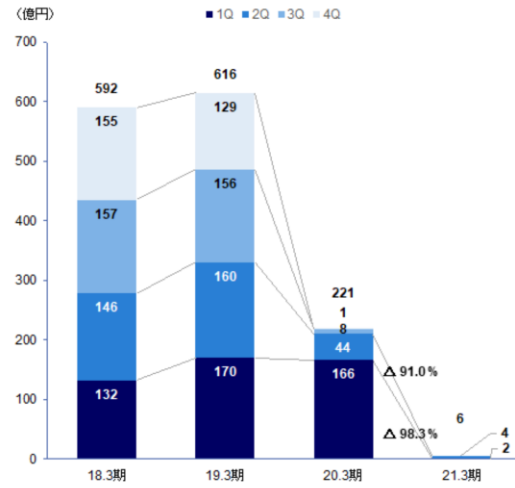
注：主な商品を掲載

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



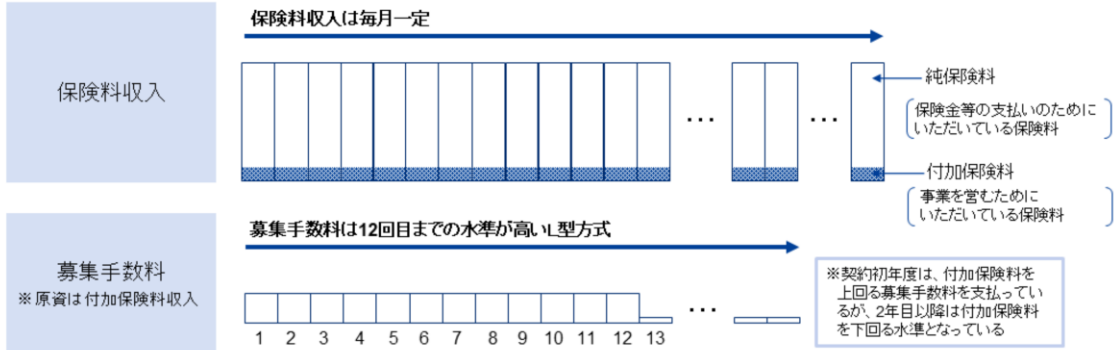
注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）
第三分野は医療（障害・生前給付）第2章に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む。
注2: 20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む。



営業実績が低迷することによる損益への影響

- お客さまからいただく保険料のうち、かんぽ生命が事業を営むためにいただいている付加保険料は、毎月一定額をいただいている。この付加保険料を原資として、毎月、日本郵便に募集手数料を支払っているが、その支払方法は、12回目までの水準が高いL型方式であるため、新規契約が増加するほど、かんぽ生命の損益は悪化する
- 新規契約が大幅に減少した場合、事業費等の減少が、かんぽ生命の損益の増加の一因となる。ただし、これは短期的な影響であり、中長期的に見れば、新規契約の減少はかんぽ生命の損益にマイナスの影響を及ぼす

<保険料の収納と募集手数料の支払のイメージ(契約1件のモデル)>



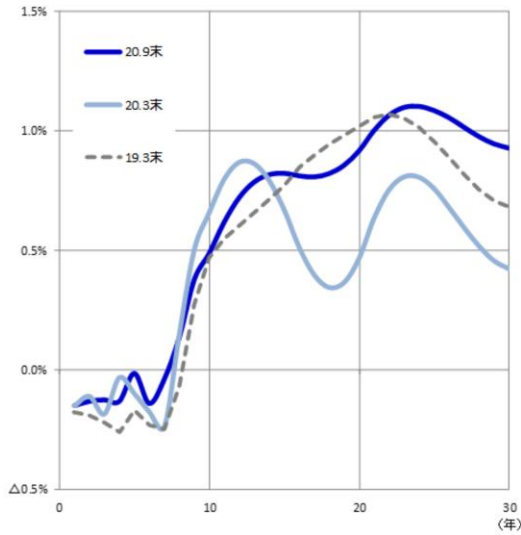
利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳				キャピタル損益の内訳			
	20.3期 2Q	21.3期 2Q	(億円)		20.3期 2Q	21.3期 2Q	(億円)
			(参考) 20.3期				(参考) 20.3期
資産運用収入	5,740	5,203	11,377	キャピタル収益	396	130	872
利息及び配当金等収入	5,340	5,066	10,498	金銭の信託運用益	169	-	515
預貯金利息	0	0	0	有価証券売却益	227	104	356
有価証券利息・配当金	4,691	4,515	9,240	金融派生商品収益	-	-	-
公社債利息	3,847	3,677	7,620	為替差益	-	26	-
株式配当金	31	36	76	その他キャピタル収益	-	-	-
外国証券利息配当金	669	577	1,297	キャピタル費用	△ 971	△ 721	△ 1,896
その他	142	223	246	金銭の信託運用損	-	△ 63	-
貸付金利息	73	67	146	有価証券売却損	△ 165	△ 169	△ 320
機構貸付利息	551	453	1,058	有価証券評価損	-	-	△ 26
不動産賃貸料	-	-	-	金融派生商品費用	△ 427	△ 139	△ 747
その他利息配当金	24	29	51	為替差損	△ 21	-	△ 20
				その他キャピタル費用 ¹	△ 356	△ 349	△ 780
				キャピタル損益	△ 574	△ 590	△ 1,024

1. 「その他キャピタル費用」は、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（19.3-20.9）



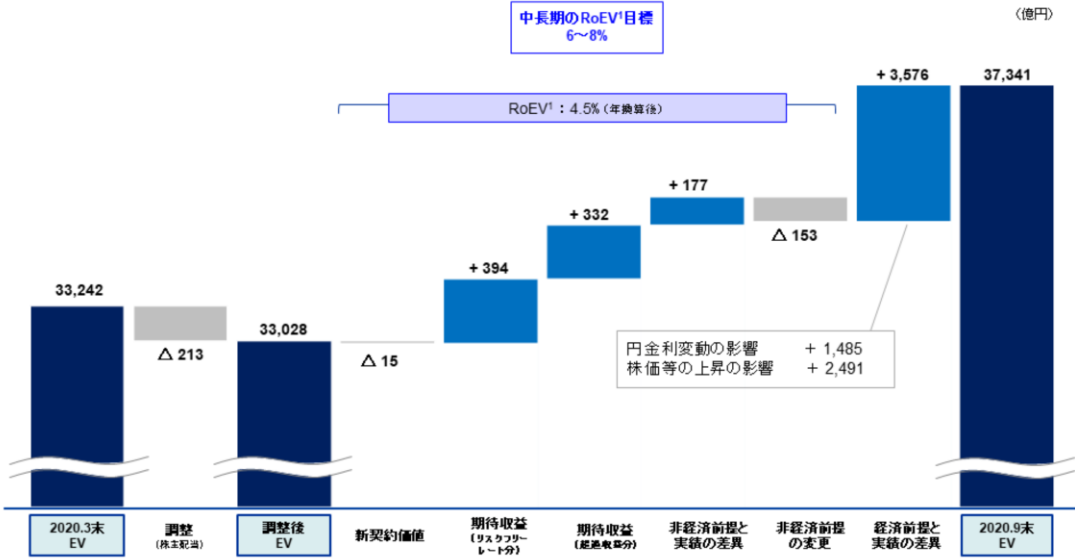
フォワード・レートの推移

	19.3末	20.3末 ^①	20.9末 ^②
10年	0.471 %	0.657 %	0.490 %
20年	1.017 %	0.466 %	0.918 %
30年	0.683 %	0.422 %	0.930 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2020年3月末EV：①
 2021年3月期2Qの新契約価値：②
 2020年9月末EV：③

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

EVの変動要因



注1: 第三者の検証を受けていない試算値

注2: 将来の死亡率、失効解約率、事業費前提等について、2020年3月末のEVと同じ前提を使用

1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

感応度分析

経済前提に関する感応度

(億円)

前提条件	EV	増減額 (増減率)
リスク・フリー・レート50bp上昇	39,378	+ 2,036 (+ 5.5%)
リスク・フリー・レート50bp低下	34,468	△ 2,873 (△ 7.7%)
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし)	33,800	△ 3,540 (△ 9.5%)
株式・不動産10%下落	36,141	△ 1,199 (△ 3.2%)

非経済前提に関する感応度

(億円)

前提条件	EV	増減額 (増減率)
将来の保有契約量が2020.9EVの計算上で想定している水準の1.05倍	38,151	+ 809 (+ 2.2%)
将来の保有契約量が2020.9EVの計算上で想定している水準の0.95倍	36,436	△ 904 (△ 2.4%)
事業費率 (維持費) 10%減少	39,596	+ 2,254 (+ 6.0%)

注：第三者の検証を受けていない試算値

新旧区分別 損益計算書 (単体)

新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	17.3期		18.3期		19.3期		20.3期		20.3期 2Q		21.3期 2Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 ¹	44,642	68,892	39,388	54,892	38,147	43,744	35,826	36,586	17,890	18,841	18,038	15,818
保険料等収入	40,390	10,028	34,812	7,552	33,695	5,903	27,863	4,591	15,589	2,422	12,268	1,910
資産運用収益 ¹	4,228	9,450	4,546	8,303	4,401	7,643	4,412	6,965	2,275	3,465	2,162	3,043
その他経常収益 ¹	23	49,413	30	39,037	49	30,198	3,549	25,030	26	12,954	3,607	10,864
経常費用 ¹	43,701	67,040	37,671	53,522	36,635	42,604	33,882	35,661	16,913	18,399	16,726	15,507
保険金等支払金	11,365	64,137	17,656	51,243	28,379	40,309	28,420	33,493	14,093	17,345	14,683	14,619
責任準備金等繰入額 ¹	26,940	-	14,747	-	2,725	-	299	-	119	-	0	-
資産運用費用 ¹	1,038	565	785	279	991	468	857	382	477	193	342	117
事業費	3,665	1,936	3,728	1,599	3,762	1,421	3,363	1,358	1,842	681	1,354	604
その他経常費用	690	400	752	398	777	404	942	427	381	178	346	166
経常利益	940	1,852	1,717	1,370	1,511	1,139	1,943	924	977	442	1,311	310
特別損益 ²	57	△ 126	△ 272	△ 170	138	36	93	298	61	196	3	270
契約者配当準備金繰入額	156	1,370	216	961	196	921	154	937	75	470	92	379
税引前当期純利益	842	355	1,229	238	1,453	255	1,882	285	963	168	1,222	201
法人税等合計	217	95	354	69	411	87	549	107	281	81	355	133
当期純利益 (又は当期純損失)	624	260	874	168	1,041	167	1,333	178	681	86	866	67

注:「旧区分」は簡易生命(契約開始の区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1:かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない
(例: 21.3期2Qは、「資産運用収益」内の「為替差益」および「資産運用費用」内の「為替差損」に、それぞれ3億円を加算)

2:特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	20.3期 2Q	21.3期 2Q	
総資産	百万円	80,336,414	76,832,508	73,904,576	71,667,398	73,036,599	70,398,249
旧区分		51,447,550	46,684,937	41,354,076	39,225,493	40,185,635	38,206,921
新区分		28,888,864	30,147,570	32,550,500	32,441,904	32,850,963	32,191,328
保有契約件数	千件	31,562	30,405	29,143	27,070	28,365	25,938
旧区分（保険）		14,411	12,484	11,048	9,907	10,469	9,437
新区分（個人保険）		17,150	17,921	18,095	17,163	17,896	16,500
保険料等収入	百万円	5,041,868	4,236,461	3,959,928	3,245,541	1,801,184	1,417,826
旧区分		1,002,816	755,221	590,340	459,151	242,264	191,003
新区分		4,039,051	3,481,240	3,369,588	2,786,389	1,558,920	1,226,822
経常利益	百万円	279,347	308,845	265,143	286,829	141,945	162,203
旧区分		185,250	137,074	113,981	92,490	44,202	31,067
新区分		94,097	171,771	151,162	194,338	97,743	131,135
当期純利益	百万円	88,520	104,309	120,958	151,132	76,865	93,362
旧区分		26,044	16,878	16,763	17,806	8,692	6,735
新区分		62,475	87,430	104,195	133,325	68,173	86,627
危険準備金繰入額	百万円	△ 120,819	△ 139,678	△ 151,592	△ 165,388	△ 82,306	5,295
旧区分		△ 172,881	△ 173,722	△ 173,590	△ 170,814	△ 85,575	2,871
新区分		52,061	34,043	21,997	5,425	3,268	2,423
価格変動準備金繰入額	百万円	6,444	128,031	△ 19,251	△ 39,152	△ 25,637	△ 27,439
旧区分		12,625	17,090	△ 3,686	△ 29,845	△ 19,674	△ 27,046
新区分		△ 6,181	110,940	△ 15,564	△ 9,306	△ 5,962	△ 392
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 50,454	△ 30,648	△ 50,292	△ 49,750	△ 24,350	△ 105,579
旧区分		△ 50,454	△ 47,674	△ 46,698	△ 46,396	△ 22,636	△ 104,063
新区分		-	17,025	△ 3,594	△ 3,354	△ 1,713	△ 1,515

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全件から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移（連結）

	(億円)					
	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	20.3期 2Q	21.3期 2Q
保険料等収入	50,418	42,364	39,599	32,455	18,011	14,178
経常利益	2,797	3,092	2,648	2,866	1,415	1,627
契約者配当準備金繰入額	1,526	1,177	1,118	1,092	545	472
当期純利益	885	1,044	1,204	1,506	763	936
純資産	18,532	20,031	21,351	19,283	22,401	24,877
総資産	803,367	768,312	739,050	716,647	730,341	703,972
自己資本利益率	4.7%	5.4%	5.8%	7.4%	-	-
株主資本利益率	5.9%	6.7%	7.4%	9.0%	-	-
株主配当	360	408	432	427	213	-
総還元性向 ¹	40.6%	39.0%	118.9%	28.4%	-	-
EV	33,556	37,433	39,257	33,242	34,789	37,341
新契約価値	368	2,267	2,238	606	667	△ 15
基礎利益（単体）	3,900	3,861	3,771	4,006	2,057	2,265
保険関係損益	3,114	3,203	3,187	3,201	1,671	1,964
順ざや（利差益）	785	658	584	804	385	301

1. 19.3期の値については、2019年4月の自己株式の取得（約1,000億円）を含めた総還元性向

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。